

平成28年度 内閣府年央試算の概要

資料4-1

- 我が国経済は、ファンダメンタルズは引き続き良好である一方、世界経済の不透明感が増しており、国内経済についても個人消費や設備投資といった民需に力強さを欠いた状況となっている。
- 今後については、雇用・所得環境が引き続き改善する中で、実質GDPは28年度は1%程度、29年度は1%台前半の成長、名目GDPは28年度及び29年度にそれぞれ2%台前半の成長が見込まれる。なお、月内を目途として取りまとめる経済対策の効果は含んでいない。
- 先行きのリスクとしては、中国経済を始めとする新興国等の景気の下振れや英国のEU離脱問題に伴う先行き不透明感、金融資本・商品市場の動向、地政学的な不確実性等に留意する必要がある。

○主要経済指標

	平成27年度 (2015年度) 実績 (%)	平成28年度 (2016年度) 政府経済見通し (平成28年1月)	平成28年度 (2016年度) 今回試算 (%程度)	平成29年度 (2017年度) 参考試算 (%程度)
実質GDP	0.8	1.7	0.9	1.2
民間消費	▲ 0.2	2.0	0.9	1.4
民間企業設備	2.0	4.5	2.0	3.4
内需寄与度	(0.7)	(1.8)	(0.8)	(1.2)
外需寄与度	(0.1)	(▲ 0.1)	(0.1)	(▲ 0.0)
実質GNI	2.5	2.1	1.4	1.2
名目GDP	2.2	3.1	2.2	2.2
消費者物価(総合)	0.2	1.2	0.4	1.4
失業率	3.3	3.2	3.2	3.1

(注) 寄与度及び完全失業率以外は対前年度比変化率。

○実質GDP成長率と寄与度

